



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日本高純度化学
コード番号 4973 URL <http://www.netjpc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 内田 薫

TEL 03-3550-1048

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,553	30.5	1,455	9.5	1,497	9.3	885	10.0
22年3月期	8,087	△0.7	1,329	23.3	1,370	22.5	804	100.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14,389.03	14,386.17	13.1	19.0	13.7
22年3月期	13,080.63	13,077.17	12.8	19.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,960	7,008	87.2	112,816.10
22年3月期	7,788	6,673	85.0	107,555.49

(参考) 自己資本 23年3月期 6,941百万円 22年3月期 6,618百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	310	△729	△492	2,345
22年3月期	864	△595	△490	3,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	492	61.2	7.8
23年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	492	55.6	7.2
24年3月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00		55.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,085	△5.0	728	△5.6	747	△5.7	448	△4.3	7,280.65
通期	10,150	△3.8	1,440	△1.0	1,475	△1.5	885	0.0	14,389.03

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料20ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	63,130 株	22年3月期	63,130 株
23年3月期	1,597 株	22年3月期	1,597 株
23年3月期	61,533 株	22年3月期	61,531 株

(注) 詳細は添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
（1）会社の経営の基本方針	8
（2）目標とする経営指標	8
（3）中長期的な会社の経営戦略	8
（4）会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
（1）貸借対照表	10
（2）損益計算書	12
（3）株主資本等変動計算書	13
（4）キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）重要な会計方針	18
（7）会計方針の変更	20
（8）表示方法の変更	21
（9）財務諸表に関する注記事項	22
（貸借対照表関係）	22
（損益計算書関係）	23
（株主資本等変動計算書関係）	24
（キャッシュ・フロー計算書関係）	26
（持分法投資損益等）	27
（セグメント情報等）	28
（1株当たり情報）	29
（重要な後発事象）	30

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年4月27日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の日本経済は国際商品価格高騰による交易条件悪化と円高に加え、景気刺激策の一巡で年央に景気中だるみの状況を呈しました。年度末にかけてデフレ脱却に向けて明るい兆候が出始めていた矢先、3月11日の東日本大震災発生で景気は失速し、東北地方を中心とする膨大な資本ストックの毀損、ライフラインとサプライチェーンの崩壊、福島原発事故など、日本経済は戦後最大の試練に直面するに至りました。

電子部品業界におきましては、従来からのノートPCや薄型テレビに代わり、多機能携帯電話（スマートフォン）やタブレットPCなどの新しい市場セグメントが牽引役となって、半導体や電子部品の需要はおおむね堅調に推移しましたが、東日本大震災発生で景気の先行きに不透明感が出てきました。

当社におきましては、顧客の慎重な在庫管理により、年末商戦に牽引されるような力強い需要は見られなかったものの、スマートフォン、タブレットPCの需要増やノートPC、薄型テレビなどの堅調な需要に支えられ、めっき薬品の販売は総じて堅調に推移しました。

その結果、売上高は10,553,836千円（前期比30.5%増）、営業利益は1,455,181千円（前期比9.5%増）、経常利益は1,497,817千円（前期比9.3%増）、当期純利益は885,400千円（前期比10.0%増）となりました。

なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損9,099千円を特別損失として計上しております。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

金地金価格の高騰により、顧客の節約志向が強まり、従来からのPC用パッケージ基板や携帯電話用マザーボード向けの金めっき薬品の需要は伸び悩みましたが、サーバー等のMPU用パッケージ基板向けの無電解金めっき薬品については好調に推移し、売上高は3,579,774千円と前期比18.0%の増収となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

金の使用量を大幅に削減できるコネクタ向け硬質金めっき薬品の拡販が順調に推移し、顧客のビジネス拡大と新規顧客獲得から売上高は2,921,311千円と前期比34.1%の増収となりました。

(リードフレーム用)

鉛フリーはんだへの移行が引き続き多くのアプリケーションに浸透し、リードフレーム向けパラジウムめっき薬品の販売が年間を通じて好調に推移し、売上高は3,333,662千円と前期比53.1%の増収となりました。

(その他)

時計装飾用途の需要が堅調に推移し、売上高は719,087千円と前期比3.1%の増収となりました。

＜次期の見通し＞

次期の見通しにつきましては、年度前半は東日本大震災による影響が甚大であり、工場の稼働率の低下、輸送経路の遮断等に加え、原発事故をきっかけとした電力供給不足の長期化、それに伴う原材料の調達への影響等、弱い動きが続くものと思われませんが、年度後半には復興需要が顕在化することにより、徐々に持ち直して行くものと見込まれます。

当社におきましては、軌道に乗りつつある新製品のさらなる拡販とコストの低減を着実に実行することにより、売上及び利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 財政状況の分析

当期末の総資産は7,960,580千円となり、前期比172,025千円の増加となりました。

流動資産の残高は5,683,441千円となり、前期比609,336千円の増加となりました。これは主に売掛金の増加529,121千円によるものであります。

固定資産の残高は2,277,139千円となり、前期比437,311千円の減少となりました。これは主に期日まで一年以内となった長期預金500,000千円を流動資産に振り替えたことによるものであります。

当期末の負債総額は952,329千円となり、前期比162,350千円の減少となりました。

流動負債の残高は718,871千円となり、前期比143,634千円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少233,060千円と買掛金の増加77,689千円によるものであります。

固定負債の残高は233,457千円となり、前期比18,715千円の減少となりました。これは繰延税金負債の減少65,102千円、資産除去債務23,787千円の発生及び役員退職慰労引当金22,600千円の増加によるものであります。

当期末の純資産は7,008,250千円となり、前期比334,375千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加393,136千円及び有価証券評価差額金の減少69,435千円によるものであります。

b キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,345,159千円となり、前期比911,613千円の減少となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益は1,473,798千円と前期比128,081千円の増加となりました。また、売上債権の増加による資金の減少510,753千円、仕入債務の増加による資金の増加77,689千円及び法人税等の支払803,924千円等により、営業活動により得られた資金は310,335千円と前期比554,548千円の減少となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

設備投資47,485千円、投資有価証券の取得178,833千円、定期預金の預入れ500,000千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比133,949千円の支出増の729,685千円の支出となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

配当金の支払492,264千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは492,264千円の支出と前期とほぼ同額の支出となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	82.9%	84.6%	93.9%	85.0%	87.2%
時価ベースの自己資本比率	408.5%	273.1%	190.9%	240.2%	184.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、平成23年6月17日予定の株主総会において普通配当4,000円を付議する予定であります。これによって年間ベースでは1株当たり8,000円となり、前年配当と同額になります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけ携帯電話市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

c 為替変動による影響について

平成22年3月期及び平成23年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ35.1%、40.7%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき用薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき用薬品や、環境に配慮しためっき用薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき用薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき用薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき用薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき用薬品の開発経緯、めっき用薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき用薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にもともなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき用薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I T社会は多様な産業に支えられていますが、日本が最も活躍している産業は、電子デバイスに必要とされる機能性材料を供給しているファインケミカル分野です。貴金属めっき薬品も機能化学材料の一種であり、世界のデバイス市場で高い評価を受けるファインケミカルメーカーに成長することが当社の経営の基本方針となります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と資本効率を高め、株主様への利益還元を図るためROEと純資産配当率を重視する経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社の経営の基本方針に基づく「中期経営計画」（自平成22年4月 至平成25年3月）をもとに経営上の課題について具体的な目標を明示し、その達成に向けて取り組んでおります。

経営戦略につきましては、以下のとおりであります。

<事業戦略>

① 海外マーケット拡大に対応した営業活動の強化

ここ数年の当社の成長を支えて来たのは、先進国に於けるパソコン・携帯電話等のデジタル機器の普及でしたが、最近では徐々に飽和に近づいています。当社は新しい市場に重点を置いた事業戦略を推進することが今後の成長に不可欠と考えており、マーケティング、技術サポートの両面から新市場の開拓に努めます。

② 貴金属めっきの新用途開拓

貴金属めっき技術の適用範囲はパソコン、携帯電話、デジタルカメラ以外にもゲーム機、薄型テレビ等にも広まりつつあります。これらの分野においても積極的に市場調査・マーケティングを強化する必要があります。

③ 新規事業分野への進出

貴金属めっき分野で培った高い技術力をベースに、新規事業分野への参入により、更なる高収益と業容の拡大を図ります。

<組織戦略>

① 技術要員のレベルアップ

当社の今後の最大の競争相手は、貴金属めっき薬品メーカーではなく、汎用めっき薬品メーカーになりつつあります。当社の数倍の技術陣容を有する汎用めっき薬品メーカーと対抗するためには、当社の技術陣には“ユニークな発想”が必須条件として求められます。人数の増加だけでなく、資質の高い人材の採用を心がけ、レベルアップを計ります。

② マーケティング体制の強化

今後成長が予想される市場への販売拠点の設立、要員の派遣を行っていきます。

一方、国内市場は、新規技術開発の拠点として、重要電子機器メーカーとデバイスメーカーのR&D陣との交流が出来るようなネットワーク強化を行っていきます。

③ 内部管理体制の構築

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の信頼性の評価を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

現状の認識及び対処すべき課題

当社が主力基盤とする半導体・電子部品市場は、グローバル規模での発展を維持しており、当社の販売先であるメーカーの多くは、この広大な市場に適応していくために、新技術を生み出す開発力を競い合うのは当然のこと、世界規模でのマーケティングと価格競争力の観点から、最適生産体制の模索を続けております。

このような状況の中、当社はエレクトロニクス業界に特徴あるめっき薬品を供給し、世界市場で高く評価される企業に成長するために、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 21世紀型ファインケミカル企業への成長

20世紀型のエンジニアリング（工学）を基礎にコスト・売上高を競うマスキュールの世界から脱却し、ケミストリ（化学）を基礎に科学的に理論武装した製品で高機能・高収益を競う21世紀型のファインケミカル企業として、競合他社との差別化を目指します。

こうしたファインケミカルにおける最も重要な資産は、資金やプラント能力ではなく、開発力とマーケティング力であり、即ち“優秀な人材の確保”を最優先に考え、修士・博士課程修了者を中心に積極的に採用活動を進めています。

② 技術・営業の基本方針

当社の競争相手は貴金属めっき薬品業界だけでなく卑金属めっき薬品業界も含みます。したがって、技術開発の基本方針は、貴金属めっきのタイムリーな改良によるシェアの維持拡大と、貴金属／卑金属にこだわらず業界として技術的に未完成なテーマを厳選して推進していくことです。

営業の基本方針は、当社製品の優位性をアピールし、景気動向、業界動向の波とは別にハイエンド製品のデファクトスタンダード化と新製品の实用化を推進していくこと（シェア獲得、粗利増大）、新規アプリケーションへの参入、海外市場に重点を置いた人材配置を徹底し特に中国大陸企業への既存製品の拡販を図ることです。

③ スケールの拡大

当社の方針として、ファインケミカル企業としての成長を目指す中で、徒に企業規模の拡大を図るものではありませんが、人材が最も重要な資産と考える以上、従業員数については着実な増加をみております。

現在の立地でのスペースは数年先に限界を迎えるものと予想しており、全社または部門単位での移転を検討しています。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257,525	3,345,912
受取手形	136,178	117,810
売掛金	1,373,730	1,902,852
商品及び製品	72,212	65,245
原材料及び貯蔵品	155,323	161,698
前払費用	5,971	5,772
繰延税金資産	69,617	53,115
未収消費税等	—	24,298
その他	3,545	6,734
流動資産合計	5,074,104	5,683,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,657	79,815
減価償却累計額	△52,984	△57,552
建物（純額）	22,673	22,263
構築物	232	232
減価償却累計額	△90	△126
構築物（純額）	141	106
機械及び装置	50,239	53,549
減価償却累計額	△24,144	△39,109
機械及び装置（純額）	26,095	14,440
車両運搬具	12,408	12,408
減価償却累計額	△7,669	△9,609
車両運搬具（純額）	4,738	2,799
工具、器具及び備品	440,655	443,136
減価償却累計額	△397,289	△412,506
工具、器具及び備品（純額）	43,365	30,629
有形固定資産合計	97,015	70,238
無形固定資産		
商標権	1,009	734
ソフトウェア	34,301	72,117
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	35,777	73,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,206	2,100,873
長期前払費用	1,712	2,538
長期預金	500,000	—
差入保証金	23,181	21,268
その他	8,557	8,901
投資その他の資産合計	2,581,658	2,133,582
固定資産合計	2,714,450	2,277,139
資産合計	7,788,555	7,960,580

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,277	297,966
未払金	42,715	22,179
未払法人税等	511,532	288,472
未払消費税等	5,442	—
賞与引当金	66,000	66,000
設備関係未払金	219	6,564
その他	16,318	37,688
流動負債合計	862,506	718,871
固定負債		
繰延税金負債	101,492	36,390
役員退職慰労引当金	150,680	173,280
資産除去債務	—	23,787
固定負債合計	252,172	233,457
負債合計	1,114,679	952,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,182	1,279,182
資本剰余金		
資本準備金	1,022,894	1,022,894
資本剰余金合計	1,022,894	1,022,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,900,000
繰越利益剰余金	988,981	982,117
利益剰余金合計	4,488,981	4,882,117
自己株式	△421,730	△421,730
株主資本合計	6,369,328	6,762,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,883	179,448
評価・換算差額等合計	248,883	179,448
新株予約権	55,664	66,337
純資産合計	6,673,875	7,008,250
負債純資産合計	7,788,555	7,960,580

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	8,087,037	10,553,836
売上原価		
製品期首たな卸高	66,097	72,212
当期製品製造原価	※2 5,834,565	※2 8,164,403
合計	5,900,662	8,236,615
製品期末たな卸高	72,212	65,245
製品売上原価	5,828,450	8,171,370
売上総利益	2,258,587	2,382,465
販売費及び一般管理費	※1, ※2 929,150	※1, ※2 927,284
営業利益	1,329,436	1,455,181
営業外収益		
受取利息	1,362	818
受取配当金	23,277	32,908
有価証券利息	7,822	6,270
還付加算金	6,969	—
雑収入	1,660	3,966
為替差益	111	—
営業外収益合計	41,203	43,964
営業外費用		
株式交付費	9	—
為替差損	—	1,328
営業外費用合計	9	1,328
経常利益	1,370,631	1,497,817
特別利益		
受取保険金	1,899	—
新株予約権戻入益	—	4,503
特別利益合計	1,899	4,503
特別損失		
固定資産売却損	※3 582	—
固定資産除却損	※4 6,708	※4 29
投資有価証券評価損	19,522	9,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,393
特別損失合計	26,812	28,522
税引前当期純利益	1,345,717	1,473,798
法人税、住民税及び事業税	610,318	589,362
法人税等調整額	△69,473	△964
法人税等合計	540,845	588,398
当期純利益	804,872	885,400

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,278,156	1,279,182
当期変動額		
新株の発行	1,025	—
当期変動額合計	1,025	—
当期末残高	1,279,182	1,279,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,021,869	1,022,894
当期変動額		
新株の発行	1,025	—
当期変動額合計	1,025	—
当期末残高	1,022,894	1,022,894
資本剰余金合計		
前期末残高	1,021,869	1,022,894
当期変動額		
新株の発行	1,025	—
当期変動額合計	1,025	—
当期末残高	1,022,894	1,022,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	509	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△509	—
当期変動額合計	△509	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
当期変動額合計	200,000	400,000
当期末残高	3,500,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	875,815	988,981
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	509	—
別途積立金の積立	△200,000	△400,000
剰余金の配当	△492,216	△492,264
当期純利益	804,872	885,400
当期変動額合計	113,165	△6,863
当期末残高	988,981	982,117

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	4,176,324	4,488,981
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△492,216	△492,264
当期純利益	804,872	885,400
当期変動額合計	312,656	393,136
当期末残高	4,488,981	4,882,117
自己株式		
前期末残高	△421,730	△421,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△421,730	△421,730
株主資本合計		
前期末残高	6,054,620	6,369,328
当期変動額		
新株の発行	2,051	—
剰余金の配当	△492,216	△492,264
当期純利益	804,872	885,400
当期変動額合計	314,707	393,136
当期末残高	6,369,328	6,762,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68,972	248,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,855	△69,435
当期変動額合計	317,855	△69,435
当期末残高	248,883	179,448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68,972	248,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,855	△69,435
当期変動額合計	317,855	△69,435
当期末残高	248,883	179,448
新株予約権		
前期末残高	35,209	55,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,454	10,673
当期変動額合計	20,454	10,673
当期末残高	55,664	66,337

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,020,857	6,673,875
当期変動額		
新株の発行	2,051	—
剰余金の配当	△492,216	△492,264
当期純利益	804,872	885,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,310	△58,761
当期変動額合計	653,018	334,374
当期末残高	6,673,875	7,008,250

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,345,717	1,473,798
減価償却費	65,330	51,303
株式報酬費用	20,454	10,673
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,000	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,240	22,600
投資有価証券評価損益（△は益）	19,522	9,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,393
受取利息及び受取配当金	△32,462	△39,997
固定資産売却損益（△は益）	582	—
固定資産除却損	6,708	29
売上債権の増減額（△は増加）	△829,113	△510,753
たな卸資産の増減額（△は増加）	△66,793	591
仕入債務の増減額（△は減少）	129,333	77,689
その他	34,436	△35,751
小計	707,956	1,078,677
利息及び配当金の受取額	30,894	35,582
法人税等の支払額	△107,873	△803,924
法人税等の還付額	233,906	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,884	310,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,378	△7,785
無形固定資産の取得による支出	△23,855	△39,700
投資有価証券の取得による支出	△523,509	△178,833
定期預金の預入による支出	—	△500,000
その他	△13,993	△3,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,736	△729,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,041	—
配当金の支払額	△492,216	△492,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,174	△492,264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△221,025	△911,613
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,799	3,256,773
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,256,773	※ 2,345,159

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械及び装置 4～8年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～6年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権等 (3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれ ぞれ930千円減少しており、税引前当期純利益は20,323 千円減少しております。</p>

（8）表示方法の変更

該当事項はありません。

（9）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成22年3月31日）及び当事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 39,497千円 広告宣伝費 11,879 役員報酬 136,754 給料手当 226,168 賞与引当金繰入額 51,660 役員退職慰労引当金繰入額 21,060 地代家賃 32,401 減価償却費 50,935 旅費交通費 39,957 支払手数料 49,568 株式報酬費用 18,027	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 43,246千円 広告宣伝費 11,178 役員報酬 133,653 給料手当 226,050 賞与引当金繰入額 51,600 役員退職慰労引当金繰入額 22,600 地代家賃 25,471 減価償却費 40,756 旅費交通費 41,838 支払手数料 46,476 株式報酬費用 13,194
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 237,841千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 225,008千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 582千円 計 582千円	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 6,114千円 工具器具備品 594 計 6,708千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 29千円 計 29千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,118	12	—	63,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行 12株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,597	—	—	1,597

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			55,664
	合計		—			55,664

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	246,084	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	246,132	4,000	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,130	—	—	63,130

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,597	—	—	1,597

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			66,337	
	合計		—			66,337	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	246,132	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	246,132	4,000	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月18日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,257,525千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 751 <hr/> 現金及び現金同等物 3,256,773千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,345,912千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,000,752 <hr/> 現金及び現金同等物 2,345,159千円 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当事業年度末において有形固定資産の建物が3,464千円、資産除去債務が23,787千円増加しております。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（セグメント情報等）

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	107,555円49銭	1株当たり純資産額	112,816円 10銭
1株当たり当期純利益金額	13,080円63銭	1株当たり当期純利益金額	14,389円 03銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	13,077円17銭	1株当たり当期純利益金額	14,386円 17銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成22年3月31日）	当事業年度末 （平成23年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	6,673,875	7,008,250
普通株式に係る純資産額（千円）	6,618,211	6,941,912
差額の主な内訳（千円） 新株予約権	55,664	66,337
普通株式の発行済株式数（株）	63,130	63,130
普通株式の自己株式数（株）	1,597	1,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	61,533	61,533

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	804,872	885,400
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	804,872	885,400
普通株式の期中平均株式数（株）	61,531	61,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株） （うち新株予約権）	16 (16)	12 (12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション （新株予約権432株） 株主総会の特別決議の日 平成17年6月24日 （新株予約権227株） 株主総会の特別決議の日 平成19年6月22日 （新株予約権241株） 株主総会の特別決議の日 平成20年6月18日 （新株予約権233株） 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日	新株予約権方式によるストックオプション （新株予約権432株） 株主総会の特別決議の日 平成17年6月24日 （新株予約権227株） 株主総会の特別決議の日 平成19年6月22日 （新株予約権241株） 株主総会の特別決議の日 平成20年6月18日 （新株予約権223株） 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日 （新株予約権240株） 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日

（重要な後発事象）

該当事項はありません。